

2022年度

自治体学会総会（書面による会議）

1	評議員会審議結果について	1
2	議事	
(1)	議案審議	
	第1号議案 2021年度事業報告(案)	2
	第2号議案 2021年度決算報告(案)	10
	監査報告	13
	第3号議案 2022年度事業計画(案)	16
	第4号議案 2022年度収支予算(案)	19
	第5号議案 役員改選案	21
(2)	報告事項	
	①評議員会報告	22
	・総会開催方法の変更について	
	②各部会等報告	22
	③事務局報告	23
3	その他	

日時 2022年9月6日(火)～9月30日(金)

開催方法 書面会議による

(オンライン会議による意見交換会を9月19日(月・祝日)開催)

2022年度第1回自治体学会評議員会審議結果について

8月20日（土）に開催した Zoom 会議による評議員会において、第1号議案 2021年度事業報告（案）、第2号議案 2021年度決算報告（案）・監査報告、第3議案 2022年度事業計画（案）、第4号議案 2022年度収支予算（案）、第5号議案役員改選案、第6号議案総会開催方法の変更について（案）、慎重に審議した結果、いずれの議案についても異議なく可決されました。

総会議案にない案件については、総会資料の（2）①評議員会報告をご参照ください。

参加者は評議員 49 名中、委任状 8 名を含め 42 名でした。

審議の中で出された主な質問や意見は次の通りです。

（1）第1号議案、第2号議案について

質問1 第1号議案、第2号議案は、3月13日開催の2021年度第2回評議員会で一度議決している。今回、総会前として改めて付議されているが、3月時点との違いはどこを審議すると理解すればいいのか。

回答 3月の評議員会では2月までの事業実施、執行状況を踏まえて提案している。今回は、3月末で確定したものを、監査報告を付けて提案している。

質問2 改めて修正議決を行うということになるのか。

回答 3月評議員会へ付議しているものは内容的には中間的なものであり、報告案件としてもいいのかもかもしれないが暫定的に議決している。正式な事業報告、決算の議決は、総会前の今回の評議員会でなされるものである。

意見 3月評議員会で出された意見への対応や、変更点等について説明があるとよい。

（2）全体について

意見 総会開催時期について提案したい。現在、評議員会等のオンライン開催は多くなってきている。総会もオンライン開催なら時期に関わらず開催できるのではないか。今回の予算案については異議なく承認するものであるが、ただ、3月評議員会からの修正がある。これまでは、8月大会時に総会を開催するしかなかったので、当該年度予算を追認するような形で議決していた。年度開始までに予算議決ができるようオンラインで総会を開催してはどうか。

回答 趣旨はその通りと認識している。今は8月に総会開催することを前提に、3月評議員会で、暫定的に事業計画、予算を承認している。今後のことは、コロナ後の学会活動を検討するチームで、どうしていくのか検討していきたい。

ただし、総会は、現時点でオンライン開催ができていない。これは、ズーム参加での人数の問題が解決していないからである。現在は書面開催である。書面開催であれば3月に総会実施は難しいかもしれないが、それも含め検討していく。

2021年度 自治体学会事業報告（案）

I 第35回自治体学会大会 on the WEB 2021の開催

第35回自治体学会大会は、COVID-19（2019年型コロナウイルス感染症）が蔓延している状況を考慮し、開催準備を進めていた川崎市現地での開催を見合わせ、第34回大会に引き続き、WEB開催とした。

そのため、川崎市によって企画検討されていた「第36回全国自治体政策研究交流会議」は中止となり、政策研究交流会議のあとに行われていた「情報交換会」も取りやめとなった。

今回のWEB大会は、昨年度の経験を活かし、企画内容は、現地開催で予定していた内容を可能な限り実施することに努め、分科会と研究発表セッションを3日間にわたって開催することとした。3日間のWEB大会開催にあたっては、地元企画の運営をはじめ、川崎市には多大なご協力をいただいた。

開催概要等は下記の通りである。

1 開催概要

- (1) 日時
 - 1日目 2021年8月21日（土） 9:25～17:00
 - 2日目 2021年8月22日（日） 9:00～17:10
 - 3日目 2021年10月9日（土） 9:00～17:00
- (2) 会場 Zoomを使用した大会
- (3) テーマ
 - 1日目 共通テーマ「災害・危機対応」
 - 2日目 多様なテーマ「EBPM、スモール・イズ・ビューティフル？、人権、認知症政策」
 - 3日目 共通テーマ「行政組織・職員論」
- (4) 参加者 約270人

大会では、分科会、研究発表セッション、総会報告・自治体学会賞発表・学術問題検討委員会報告を実施した。

2 大会内容の概要

8月21日（土）

- 1) 分科会1 (9:30～11:30)
 - テーマ 「東日本大震災から10年、その成果と課題を検証する」
- 2) 分科会2 (12:30～14:30)
 - テーマ 「災害時の情報把握・情報処理・情報発信について考える」
- 3) 分科会3（地元企画） (14:40～16:40)
 - テーマ 「新型コロナウイルス感染症と都市・コミュニティ・市民の暮らし」
- 4) 所感～分科会を聞いて (16:40～17:00)
 - 金井利之（自治体学会理事長）

8月22日(日)

Zoom1

- 1) 研究発表セッションA (9:05~12:10) 発表事例7件
- 2) 分科会4 (13:00~15:00)
テーマ 「自治体政策とEBPM~政策と科学の連携~」
- 3) 分科会5 (15:10~17:10)
テーマ 「スモール・イズ・ビューティフル?~「小規模・分散・ローカル」な地域の持続可能性~」

Zoom2

- 1) 研究発表セッションB (9:05~12:10) 発表事例7件
- 2) 分科会6 (13:00~15:00)
テーマ 「人権から考えよう! 「誰一人取り残さない」地域と自治体」
- 3) 分科会7(公募企画1) (15:10~17:10)
テーマ 「住民主体の認知症政策を実現する認知症条例へ向けて」

10月9日(土)

- 1) 総会報告、学会賞発表 (9:05~9:35)
学術問題検討委員会報告
総会報告 事務局
学会賞発表 国吉直行・学会賞委員長
・田村明まちづくり賞:1件、研究論文賞:1件、自治体学研究奨励賞:1件
※受賞者はⅢの3で紹介。
学術問題検討委員会報告 土山希美枝委員長
- 2) 分科会8 (9:40~11:40)
テーマ 「人事評価制度運用の今、そして未来への期待
~義務化から5年を経て、何を得、何を目指すのか~」
- 3) 分科会9 (12:30~14:30)
テーマ 「自治体の専門性を考える~これからの地域づくりの要となる専門職と一般職との関係~」
- 4) 分科会10(公募企画2) (14:40~16:40)
テーマ 「まちづくりの「発想」~SDGs時代における企画調整~」
- 5) 所感~分科会を聞いて
西尾隆(国際基督教大学特任教授)

3 プレセミナーの企画と実施

第35回自治体学会大会の開催に向けた新たな試みとして、分科会の内容を、より意義深いものにするため、事前の勉強会的な位置づけで、プレセミナーを企画し、下記のとおり開催した。

- 分科会1 part1 6月11日(金) part2 7月9日(金)
分科会5 6月20日(日)
分科会6 6月12日(土)

4 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌 35-1 号（2021 年 12 月 15 日発行）に記載。

II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

学会の大会が WEB 大会になったことにともない、評議員会での細則改正、総会開催方法の変更の承認を得て、2021 年 9 月 16 日（木）～10 月 7 日（木）の期間で、書面による会議で開催した。

2020 年度事業報告案、2020 年度決算報告案、中期事業計画案、2021 年度事業計画案、2021 年度収支予算案、基金の設置について（案）については、会員の意見に対する文書による回答をふまえ、提案された全議案について承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されているが、改善を要する事項として、事務局体制、学会資料の保管、契約方法のあり方、大会参加費の減免のあり方について指摘があり、また、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても監事としての意見があった。

また、昨年度の総会で示された「中期事業計画（素案）」をもとに、引き続き総務部会が中心となってまとめた「中期事業計画（案）」について、上述のとおり、参加者の承認を得て、決定された。

会員の意見交換の機会を設けるため、期間内の 9 月 19 日（日）に Zoom 会議を行った。

基金の設置について（案）が承認されたことにより、コロナ禍後対策基金を設置した。

2 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

COVID-19（2019 年型コロナウイルス感染症）の拡大防止のため、2021 年 9 月 5 日（日）に、Zoom 会議により開催した。委任状 8 名を含め、44 名の参加を得て、議案質疑、意見交換を行った。

2020 年度事業報告案、2020 年度決算報告案、中期事業計画案、2021 年度事業計画案、2021 年度収支予算案、基金の設置について（案）は、原案のとおり総会に提案されることになった。また、細則の改正と総会開催方法の変更については承認された。

監査意見としては、学会資料の保管方法の検討、基金のあり方等への意見に加え、日本学術会議会員任命拒否問題への対応についても指摘があった。

中期事業計画案については、費用の削減案については具体的に記しても良いのではないかと、デジタル化を進めることは良い、デジタル化は会員サービスの観点からの比較も必要ではないかと、中期事業計画をフォローする体制が必要ではないかなど、貴重な意見があった。

また、学術問題検討委員会報告については、土山委員長から報告書の内容について報告がなされ、活発な意見交換が行われた。

(2) 第 2 回評議員会

COVID-19（2019 年型コロナウイルス感染症）の拡大が続いている状況をふまえ、2022 年 3 月 13 日（日）に Zoom 会議により開催した。

議題は、2021 年度事業報告案、2021 年度決算報告案（執行状況）、2022 年度事業計画案、2022 年度収支予算案について、協議、検討した。2022 年度くまもと大会の企画案等について報告した。また、総会時の課題について、協議・検討した。役員推薦委員会の設置を承認した。

3 理事会

(1) 第1回理事会

2021年8月1日(日)に、Zoom会議により開催した。

総会提出議案について協議、検討した。学術問題検討委員会及び各部会から報告がなされた。また、「コロナ禍後の学会活動の検討」の枠組みが提案された。

(2) 第2回理事会

2022年2月13日(日)に、Zoom会議により開催した。

評議員会提出議案について協議、検討した。各部会から報告がなされた。また、総会時の課題について協議・検討した。

(3) メールによる会議の実施

随時メールによる会議を実施し、必要事項を審議し決定した。

主なものとして、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を考慮し、2021年度大会の開催について、プランB検討班による検討をふまえ、川崎市での現地開催ではなく、WEB大会による開催を決定した。

(4) プランB検討班

プランB検討班は、2021年5月10日(月)に、2021年度大会の持ち方について、Zoom会議で、検討協議した。

(5) コロナ禍後検討班

「自治体学会DX戦略検討の論点」を検討整理し、第1回評議員会で紹介した。

4 企画部会

川崎大会の開催内容を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を考慮し、大会の持ち方について、協議、検討した。WEB大会と決定されたことにより、その開催内容について協議、検討した。新たな試みとして、プレセミナーを企画、実施した。

この間、プランB検討班との連携を図りながら進めた。

- | | | | |
|---|---------------|-----------|--------|
| ① | 2021年5月15日(土) | 於: Zoom会議 | |
| ② | 2021年6月1日(火) | 於: Zoom会議 | |
| ③ | 2021年6月24日(木) | 於: Zoom会議 | |
| ④ | 2021年8月15日(日) | 於: Zoom会議 | リハーサル |
| ⑤ | 2021年8月19日(木) | 於: Zoom会議 | 兼リハーサル |
| ⑥ | 2021年10月3日(日) | 於: Zoom会議 | 兼リハーサル |

プレセミナー

- | | | |
|---|---------------|-------------|
| ① | 2021年6月11日(金) | 分科会1: part1 |
| ② | 2021年7月9日(金) | 分科会1: part2 |
| ③ | 2021年6月20日(日) | 分科会5 |
| ④ | 2021年6月12日(土) | 分科会6 |

2022年「くまもと大会」の企画内容についての協議、検討。

- | | | |
|---|----------------|-----------|
| ① | 2021年11月30日(火) | 於: Zoom会議 |
| ② | 2021年12月12日(日) | 於: Zoom会議 |

- ③ 2021年12月20日(月) 於: Zoom 会議
- ④ 2022年1月8日(土) 於: Zoom 会議
- ⑤ 2022年1月22日(土) 於: Zoom 会議
- ⑥ 2022年2月11日(金) 於: Zoom 会議
- ⑦ 2022年3月27日(日) 於: 熊本市、Zoom 会議併用

参考(川崎大会の企画内容について協議、検討。)

- ① 2020年11月28日(土) 於: Zoom 会議
- ② 2020年12月12日(土) 於: Zoom 会議
- ③ 2021年1月23日(土) 於: Zoom 会議
- ④ 2021年2月23日(火) 於: Zoom 会議
- ⑤ 2021年3月7日(日) 於: Zoom 会議

5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。

- ① 2021年7月10日(土) 於: Zoom 会議
- ② 2021年11月4日(木) 於: Zoom 会議
- ③ 2021年11月25日(木) 於: Zoom 会議
- ④ 2021年12月6日(月) 於: Zoom 会議

6 地域支援部会

新規の部会メンバーにより、部会の役割やオンラインを用いた活動方向について、メーリングリストや Zoom を用いて協議した。

- ① 2021年5月8日(土) 於: Zoom 会議

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。自治体学掲載論文について、著者の理解を得て、J-STAGE への登録を引き続き進めた。前期応募論文の審査を進めるにあたり、Zoom 会議で協議をした。

- ① 2021年6月12日(土) Zoom 会議
- ② 2021年8月21日(土)～9月9日(木) 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
12件応募(再5件)。5件掲載。
- ③ 2022年1月9日(日)～22日(土) 査読結果をもとに論文審査。後期掲載論文の決定。
12件応募(再3件)。3件掲載。

8 総務部会

資料作成、経理等の学会事務をサポートするとともに、会員管理、メーリングリスト・ホームページ管理の在り方について検討を行った。メーリングリストについては2021年4月に更新した。2019年度総会における決算監査意見に基づき、総務部会が中心となってまとめた「監査意見及び学会運営課題への対応策について」を作成し、その一部である「中期事業計画(案)」について協議、検討した。学術問題検討委員会の

活動のサポートを行った。

また、総会、評議員会、理事会に同席し、議事録を作成した。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にある中で、引き続き、大会の開催方法及び総会の持ち方について、プランB検討班との連携を図りながら、また中期事業計画案について、Zoom会議で協議、検討をした。

協議・検討に際しては、随時メーリングリストを用いて打合せを進めた。

9 学会賞委員会

第11回自治体学会賞の審査を行い、表彰者を決定した。

- ① 2021年6月13日(日) 於：Zoom会議
- ② 2021年7月18日(日) 於：Zoom会議

10 学術問題検討委員会

2020年度の臨時評議員会の決定を受け設置された学術問題検討委員会を開催し、日本学術会議会員任命拒否問題から見えてきた論点について、会員の多様な視点を共有する場として、「円卓会議」という手法を取り入れ、3回の円卓会議で、登壇者の問題提起などをもとに議論された内容を可視化しながら、共有された認識や自治体学会の根幹にある役割などを報告書としてまとめた。

- ① 2021年4月18日(日) 於：Zoom会議
- ② 2021年4月24日(土) 於：Zoom会議
- ③ 2021年5月9日(日) 於：Zoom会議
- ④ 2021年6月25日(金) 於：Zoom会議
- ⑤ 2021年6月26日(土) 於：Zoom会議
- ⑥ 2021年7月4日(日) 於：Zoom会議 ※円卓会議第3回
- ⑦ 2021年7月27日(火) 於：Zoom会議

※ 円卓会議 第1回 2021年1月31日(日)
第2回 2021年3月28日(日)

III 実施事業

1 自治体学会大会 on the WEB 2021 の開催

再掲 (Iを参照)

2 学会誌の発行

- ① 学会誌 35-1号、1,600部を発行し(2021年12月)、全会員及び関係機関等に配付した。
掲載内容：第35回自治体学会大会 on the WEB 2021における、分科会、研究発表セッション、プレセミナー等の報告。自治体学会賞、総会等の報告。学術問題検討委員会の報告。研究論文、研究ノートに掲載。会員著書の書評等。
- ② 学会誌 35-2号、1,500部を発行し(2022年3月)、全会員及び関係機関等に配付した。
掲載内容：特集「コロナ禍から考える自治」、特別寄稿「クローズアップ自治体学」他。新入会員の紹介。研究論文、研究ノートに掲載。会員著書の書評等。

3 学会賞の授与

2021年10月9日(土)に開催した「第35回自治体学会大会 on the WEB2021」の3日目において、学会賞を下記の方々に授与することを発表した。なお、田村明まちづくり賞については、12月2日(木)に現地で表彰式を行った。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：川越町並み委員会、川越蔵の会、都市景観課など川越市、川越商工会議所、専門家の歴代の方々

対象活動：「川越市における地域住民、専門家、行政などの連携した、『川越町並み委員会』を中心とした約40年の継続的まちづくり」

○研究論文賞

*受賞者：渡部朋宏

対象著書：住民論 統治の対象としての住民から自治の主体としての住民へ

○自治体学研究奨励賞

*受賞者：鈴木栄之心

対象論文：公的介護保険制度における市町村の保険料設定行動－「介護保険財政データベース」の構築による実証分析

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援(投稿論文の査読)。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分(35-1号掲載) 投稿数 12件 掲載論文(研究論文2件 研究ノート3件)

後期分(35-2号掲載) 投稿数 12件 掲載論文(研究論文2件 研究ノート1件)

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行い、地域活動支援事業については、会員からの要望を受けてトップページに掲載した。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。メーリングリストのサービス使用期限が2021年6月末日までなので、代替え手段を検討し、2021年度当初から新たなメーリングリストに更新した。

8 地域活動への支援

① 2021年度 東海自治体学研究会「地域振興の状況と今後のあり方」

*申請者：東海自治体学研究会 (承諾評議員：加藤洋子、中野有美)

*日時・会場：2021年7月3日(土)：ウイंकあいち、一般参加はZoom会議

- ② 政策法務・M I E オンライン勉強会「コロナ禍における政策法務」
 - *申請者：政策法務・M I E （承諾評議員：加藤洋子）
 - *日時・会場：2021年9月18日（土） オンライン方式による
- ③ オンライン研究会「ポストコロナの自治」
 - *申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）
 - *日時・会場：2021年11月3日（水） 以後、毎月1回開催（全5回）
Web会議での実施。

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、直営で学会事務を担っている。その後、事務所は、2019年6月1日から、東京都千代田区神田司町2-19 司3331 202号室に移転、さらに、2020年4月15日から、東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8Fに移転し、現在に至っている。

事務局には、専従者1名（勤務日年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、会議については、Zoom会議を活用した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。

2021年度自治体学会決算報告(案)

■ 収入の部

科目	2021年度 予算額	2021年度 決算額	差額	執行状況	摘要(実績)	
	A	B	B-A			
会費収入	7,275,000	7,226,250	-48,750	99.3%		
	個人会員	6,375,000	6,296,250	-78,750		
	7,500円×840人(一般)	6,300,000	6,067,500	-232,500		809件 ※20年度866 61件 ※20年度42
	3,750円×20人(学生等)	75,000	228,750	153,750		62口 ※20年度64
団体会員 52団体 60口	900,000	930,000	30,000			
参加費 収入	295,000	208,500	-86,500	70.7%		
	会員 1,000円x250人	250,000	168,000	-82,000		168人
非会員 1,500円x30人	45,000	40,500	-4,500		27人	
情報交換会会費収入	0	0	0			
企画事業収入	150,000	0	-150,000	0.0%		
田村賞基金繰入金	200,000	52,536	-147,464	26.3%		
繰越金	3,266,794	3,266,794	0	100.0%		
その他 収入	174,206	187,762	13,556	107.8%		
	広告収入	80,000	80,000	0		
	預金利息	706	19	-687		
	チラシ封入収入	3,500	3,093	-407		
	学会誌販売収入	80,000	95,400	15,400		
	印税収入	0	0	0		
その他雑収入	10,000	9,250	-750			
合計	11,361,000	10,941,842	-419,158	96.3%		

自治体学会基金	7,321,434
コロナ禍後対策基金	1,400,002
田村賞基金	841,027

7,321,434
1,400,002 ※従来の三菱UFJ信託基金2円の
口座をコロナ禍後対策基金に振替。
841,027

三菱振込専用	786,239
郵貯口座	634,047
三菱	1,269,736
郵便振替	1,123,494
	3,813,516

2021年度実質収入額	7,675,048		
2021年度実質支出額	8,010,778	コロナ基金除く	6,610,778
単年度実質収支額	-335,730	//	1,064,270

2021年度自治体学会決算報告(案)

■支出の部

科目	2021年度 予算額 A	2021年度 決算額 B	差額 B-A		備考(実績)	
	1,750,000	508,600	-1,241,400	29.1%		
大会開催費	①大会開催費	950,000	299,442	-650,558		WEB大会
	印刷費	200,000	123,090	-76,910		
	会場費	50,000	29,480	-20,520		
	交通費	200,000	39,739	-160,261		
	通信費	100,000	90,468	-9,532		
	その他	400,000	16,665	-383,335		
	②企画部会費	800,000	209,158	-590,842		1回分
③情報交換会費	0	0	0			
	2,090,000	2,273,043	183,043	108.8%		
学会誌費	①学会誌発行費	2,060,000	2,273,043	213,043		年2回発行 編集作業の一部 を外部委託。10 万円×2 Zoom会議4回
	学会誌発行費	1,900,000	2,186,439	286,439		
	学会誌送費	160,000	86,604	-73,396		
	②編集部会費	30,000	0	-30,000		
	280,000	56,717	-223,283	20.3%		
学術研究費	①田村明まちづくり賞関係費	200,000	52,536	-147,464		
	②学会賞委員会費	50,000	4,181	-45,819		
	③研究支援部会費	30,000	0	-30,000		
	330,000	0	-330,000	0.0%		
事業企画費	①自治体学講演会費	300,000	0	-300,000		
	②地域支援部会費	30,000	0	-30,000		
	200,000	202,052	2,052	101.0%		
広報費	①HP関係費	60,000	67,691	7,691		ML更新含む
	②通信費(電話回線使用料等)	140,000	134,361	-5,639		
地域活動支援費	800,000	298,990	-501,010	37.4%	3回支援	
	640,000	11,000	-629,000	1.7%		
総会・理事会・評議員会等費	①総会・監査経費	40,000	2,200	-37,800		Zoom会議1回
	②理事会経費	150,000	4,400	-145,600		Zoom会議2回
	③評議員会経費	400,000	4,400	-395,600		Zoom会議2回
	④役員推薦委員会経費	50,000	0	-50,000		
	3,568,000	3,260,376	-307,624	91.4%		
事務局運営費	①人件費	2,000,000	1,628,130	-371,870		総会関連送料 総会関連印刷 Zoom会議含む
	②借上料等	850,000	833,140	-16,860		
	③通信運搬費	300,000	261,236	-38,764		
	④印刷費	300,000	339,295	39,295		
	⑤その他事務費	118,000	198,575	80,575		
予備費	303,000	0	-303,000	0.0%		
基金繰り入れ(コロナ禍後対策基金)	1,400,000	1,400,000	0	100.0%		
合計	11,361,000	8,010,778	-3,350,222	70.5%		

収入決算額	10,941,842
支出決算額	8,010,778
収支差額(繰越金)	2,931,064

単年度実質収支	-335,730
---------	----------



財 産 目 録(2022.3.31現在)

1 基金		
三菱UFJ信託銀行 定期預金(220-90698101)		4,338,559 円
みずほ銀行 定期預金(024-6532923)		2,982,875 円
		7,321,434 円
2 田村賞基金		
みずほ銀行 普通預金(024-2508203)		841,027 円
3 コロナ禍後対策基金		
三菱UFJ信託銀行 普通預金(220-2662385)		1,400,002 円
4 収支残金(2022年3月31日現在)		
○三菱東京UFJ銀行八重洲通支店(022-2070008)		1,269,736 円
○三菱東京UFJ銀行八重洲通支店(022-0378416) *振込専用		786,239 円
○ゆうちょ銀行中央湊郵便局(総合口座10190-2107891)		634,047 円
○中央湊郵便局 郵便振替口座(00210-9-40480)		1,123,494 円
		0 円
○現金		14,598 円
① 合 計		3,828,114 円
○2022年3月31日現在前払費用及び未収入金		
前払費用		0 円
未収入金		0 円
② 合 計		0 円
○2022年3月31日現在未払金等		
未払費用 学会誌 編集・デザイン・校正費等		897,050 円
郵送費		
人件費等		
③ 合 計		897,050 円
○仮受金		
預り金		0 円
④ 合 計		0 円
2021年度残額	①+②-③-④	2,931,064 円
済:2022年4月以降決済済み		

2022年8月11日

自治体学会理事長 金井利之様

自治体学会監事

大河巳渡子 
飯川 齊 

2021年度自治体学会監査報告書

自治体学会規約第12条の規定により、2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の自治体学会の会計及び会務執行の監査を行いましたので、下記の通り報告します。

記

- 1 監査実施日時 2022年8月10日(水) 午後1時から3時まで(大河監事)
2022年8月6日(土) 午前10時から正午まで(飯川監事)
- 2 監査実施場所 大河監事自宅(大河監事)
自治体学会事務局(飯川監事)
(東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8階)

3 監査方法

2021年度の会計及び会務執行に関して、事務局より帳票及び調書に基づき説明を受けました。また、銀行通帳、郵便振替払受通知表、財産目録等の関係書類等を精査し、監査しました。なお、大河監事については、書面のみで監査しました。

4 監査概要

2021年度の会計及び会務執行に関して、概ね適切に処理されていました。なお、下の監査意見の通り、引き続き改善を要する事項が複数見受けられましたので、来年度の監査実施時期までには、適切に改善願います。また、2018年度監査報告書の監査意見に対する改善策に関して、2021年度総会において「中期事業計画」が採択されたことは、大変意義深いものと考えます。一方で「基金の在り方」について、今年度総会での意思決定に向けた準備が整わなかったことは、残念であったと認識しています。この観点からの監事の見解も、併せて記載します。今後も改善への不断の努力を継続し、自治体学会の在るべき姿が実現されることを切望します。

5 監査意見

(1) 2021年度の会計及び会務執行について

① 学会運営の事務局体制

昨年度監査報告書の監査意見において、学会の基盤である事務局を持続可能な体制とするために、現況の把握と具体的な改善策の検討をすべきと、指摘いたしました。現時点においては、検討段階にはあるものの、具体的な改善策の実施は、見受けられませんでした。オンラインを活用した業務の分担の分散化なども視野に入れ、持続可能な事務局の運営へと改善されることを求めます。

② 学会資料の保管

自治体学会の膨大な資料が、現時点においても、会員宅倉庫に保管されています。当該倉庫の一部破損などの事情により、この資料の保管に関して、当該会員が苦慮していると、聞いております。保管の状況を早急に把握し、他の保管場所を確保の上で資料を移動させるなど、的確に対処されることを求めます。

③ 契約方法の在り方

10万円を越す契約については、複数の見積りを取ることが求められていますが、そのような運用がなされていない案件も見受けられます。適正な契約方法となるよう、引き続き改善に向けて努力されることを求めます。

④ 日本学術会議会員任命拒否問題への対応

経緯：2020年10月に日本学術会議推薦会員任命拒否問題が起きてから、自治体学会では理事長声明を出し、その後この問題を自治体学会として検討するための委員会を設置しました。課題共有型円卓会議である「今だから語ろう『自治の理想と現実』」を、1月31日、3月28日、7月4日の計3回開催し、ここでの議論を「学術会議問題検討委員会報告書」として取りまとめ、2021年9月5日開催された評議員会で報告され、承認されました。

意見：これまで検討委員会が開催した課題共有型円卓会議へ参加するなど、経緯を見守ってきました。学びの場としての様々なネットワークが機能しているという自治体学会の特徴を踏まえて、会員相互が対話する中で多様な意見が出されました。そこで実感することは、合意形成する為の前提は情報の共有だということです。今回の学術会議問題では各会員の自由な意思表示であった意見書や声明が出されていますが、会員の皆さんが内容を共有できるツールが、残念ながら存在してはおりません。報告書では声明等をホームページに掲載するか否かについて両論が寄せられていますが、「自治体学会としての」集合的意思の可視化の機会につい

ては、限界とされています。これに関して、何らかの工夫の余地はないのでしょうか。今後の自由闊達な議論を進める前提として、会員相互の情報の共有を図るため、更なる工夫を求めます。コロナ禍が続く中、中央集権化が加速してしまっている状況を、少しでも住民サイドに引き戻し、住民自治を充実させることができるかどうか問われています。自治体学会は何のためにある団体なのか、その存在意義は何か、今一度原点に立ち返って見つめ直し、考えを深めて行く必要があると考えます。

⑤ 大会参加者の参加費の減免の在り方

大会参加者の参加費の減免の在り方については、自治体学会理事会において2020年度に示された「監査意見及び学会運営課題への対応について」の中で、「来年度（2021年度）以降、検討を行う」としています。また、2020年度及び2021年度の監査意見においても「基準を明確に示すべき」と、重ねて指摘いたしました。昨年度の総会で意思決定された中期事業計画においても、この件は取組課題の一つとされております。適正な収入確保及び参加費徴収の平等性の観点からも、大会参加者の参加費の減免の在り方については、見直しを図るべきと考えます。今年度中に議論の進め、来年度の総会において明確に基準を示されることを求めます。

(2) 2018年度監査報告書の監査意見に対する改善策について

「基金の在り方については、中期計画の検討結果も踏まえて、総会において意思決定すべきである」との執行部の見解が2020年度に示されており、監事としても賛同いたしました。また、執行部で2020年度実施した意見募集の結果においても、総会で意思決定すべきとの意見が、複数の会員から寄せられています。この様なことなどから、2021年度総会で意思決定された中期事業計画を踏まえ、当該基金の目的及び用途並びに適切な積立額の水準など「基金の在り方」について、今年度中に執行部において明確に整理して頂き、2023年度総会においては、確実に意思決定されることを求めます。当該基金は言わば、自治体学会会員が共有する貴重な「財産」でありますので、自治体学会会員の総意のもと、この財産が将来の自治体学会にとって有意義なものとなるよう、しっかり意思決定されることを切に希望いたします。

第3号議案

2022年度 自治体学会事業計画（案）

I 自治体学会くまもと大会の開催

第36回大会を熊本県熊本市で開催する。企画実施は、企画部会が行う。

期 日：2022年8月19日（金）、20日（土）

会 場：熊本城ホール（熊本市中央区桜町3-40）

テーマ：「火の国、水の国で描くこれからのまちづくり～記憶・経験を未来につなぐ」

内 容：基調講演、分科会、研究発表セッション、ポスターセッション
総会、学会賞表彰式、参加者交流の場、エクスカージョン

特記事項

- ・19日に第36回全国自治体政策研究交流会議が熊本市主催で開催される。
- ・19日、20日開催の第36回自治体学会くまもと大会は、会場使用について熊本市の支援を受けるため、熊本市と共催の形式をとる。
- ・19日に自治体学会の研究発表セッションを開催する。
研究発表セッション終了後、学会賞表彰式を行い、同会場に参加者交流の場を設ける。

※「第36回自治体学会くまもと大会」は、熊本市より、“熊本市における新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、市の医療非常事態宣言、県のBA.5対策強化宣言が発令されている状況を踏まえ、自治体政策研究交流会議を中止する”ことが決まり、自治体学会の現地での開催は中止とすることになった。

その代替えとして、「第36回自治体学会大会 on the WEB 2022」を「くまもと大会」のテーマおよび企画内容を継承し、オンライン会議により開催する。

期 日：2022年8月19日（金）、20日（土）

会 場：Zoom方式を活用したオンライン会議

内 容：19日 研究発表セッション

20日 分科会

なお、基調講演、学会賞表彰式、参加者交流の場、エクスカージョンは取りやめることとした。

また、オンライン会議の配信拠点として、熊本大学の多大なご協力を得ることとなった。

II 総会・評議員会・理事会・各部会等の開催

1 総会の開催

大会にあわせて、総会を開催する。

但し、現地での大会開催は中止となりオンラインによる開催となったので、総会は書面会議による開催とする。

2 評議員会・理事会等の開催

理事会及び評議員会を適宜開催する。

学会事業実施のため、企画部会、編集部会、地域支援部会、研究支援部会、総務部会、学会賞委員会、役員推薦委員会、学術問題検討委員会等を適宜開催する。

Ⅲ 事業の実施

1 学会誌の発行

学会誌「自治体学」を年2回（36-1号、36-2号）発行し、会員全員及び関係機関等に配付する。

学会誌の編集は、編集部会が行う。

2 学会賞の授与

田村明まちづくり賞及び研究論文賞の募集を行い、優れた者を表彰する。あわせて、自治体学研究奨励賞も表彰する。選考は、学会賞委員会が行う。

3 研究活動への支援

会員から、研究論文及び研究ノートを募集し、投稿論文等について、査読者による査読結果をもとに、研究支援部会が、学会誌に掲載する研究論文、研究ノートを決定する。会員の研究成果を広く知ってもらうため、学会誌に掲載した研究論文・研究ノートを「J-STAGE」に掲載することを進める。

4 学会の活性化を目指した事業の実施

自治体学会講演会等を地域支援部会が中心となって実施する。

学会賞を受賞した“まちづくり活動”について、そのまちづくりを担う市民と連携し、現地を訪問し“まちづくり活動”を学ぶ事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症により、対面での活動が制限されることを踏まえ、オンラインを活用した活動についても検討・実施する。

5 情報の提供、会員の交流促進

ホームページによる情報提供、メーリングリスト、会員名簿等を活用し、会員相互の交流に努める。

6 まちづくり活動への支援

(1) 地域活動の支援

会員が主体となって実施する地域活動のうちフォーラム等の開催及びその報告書の作成を支援する。

(2) 自治体学会の設立趣旨に適合する事業への名義後援

7 コロナ禍後の学会活動の検討

コロナ禍後の社会における様々な変化を見据え、学会運営及び大会のあり方等を検討する。学会の活性化に向けて、リモート会議システム等の活用を検討する。同時に、現場・現地に集まり交流・研鑽する活動も新たな展開を検討する。

IV 運営

1 学会ガバナンスの確立

機能的・合理的・行動的でコンパクトな学会運営を行う。

安定的な学会活動のために、学会運営の諸課題への対応を図るとともに中期事業計画をもとに学会の効果的・効率的な運営を進める。また、各部会でデジタル化の活用を含め、事業の見直しを行う。

2 事務局の運営

保管資料の整理等事務局体制の見直しを進める。総務部会は、事務局を補助する。

3 オンラインの活用

オンラインを活用した会議等を進める。

2022年度 自治体学会 収支予算（案）

■ 収入の部

科目		2021年度 予算額	2022年度 予算額	差額	摘要
		A	B	B-A	
		7,275,000	6,975,000	-300,000	
会費収入	個人会員	6,375,000	6,225,000	-150,000	
	7,500円×810人(一般)	6,300,000	6,075,000	-225,000	現会員数:約980名 ※21年度実績809件 学生等42件
	3,750円×40人(学生等)	75,000	150,000	75,000	
	団体会員	900,000	750,000	-150,000	15,000円×50口 ※21年度実績 62口
45団体、50口					
参加費収入		295,000	0	-295,000	大会の参加費
	会員 250人	250,000	0	-250,000	WEB大会について 参加費無料とする
	非会員 30人	45,000	0	-45,000	
情報交換会会費収入		0	0	0	
企画事業収入		150,000	150,000	0	講演会3回を想定
田村賞基金繰入金		200,000	200,000	0	
繰越金		3,266,794	2,931,064	-335,730	
		174,206	173,936	-270	
その他収入	広告収入	80,000	80,000	0	
	預金利息	706	436	-270	
	チラシ封入収入	3,500	3,500	0	
	学会誌販売収入	80,000	80,000	0	
	印税収入	0	0	0	
	その他雑収入	10,000	10,000	0	
合計		11,361,000	10,430,000	-931,000	

自治体学会基金	7,321,434
コロナ禍後対策基金	1,400,002
田村賞基金	841,027

2022年度 自治体学会 収支予算（案）

■支出の部

科目	2021年度予算額	2022年度予算額	差額	摘要	
	A	B	B-A		
大会開催費	1,750,000	1,800,000	50,000		
	①大会開催費	950,000	1,000,000	50,000	くまもと大会
	印刷費	200,000	350,000	150,000	開催案内印刷は従来通り、当日資料印刷は最小限
	会場費	50,000	50,000	0	
	交通費	200,000	300,000	100,000	
	通信費	100,000	100,000	0	
	その他	400,000	200,000	-200,000	
②企画部会費	800,000	800,000	0	対面での会議は4回を想定	
③情報交換会費	0	0	0	表彰式・参加者交流の場	
学会誌費	2,090,000	2,290,000	200,000		
	①学会誌発行費	2,060,000	2,260,000	200,000	年2回発行
	学会誌発行費	1,900,000	2,100,000	200,000	
	学会誌発送費	160,000	160,000	0	
②編集部会費	30,000	30,000	0	対面での会議は1回	
学術研究費	280,000	280,000	0		
	①田村明まちづくり賞関係費	200,000	200,000	0	
	②学会賞委員会費	50,000	50,000	0	対面での会議は1回
③研究支援部会費	30,000	30,000	0		
事業企画費	330,000	330,000	0		
	①自治体学講演会費	300,000	300,000	0	3回開催予定
②地域支援部会費	30,000	30,000	0		
広報費	200,000	200,000	0		
	①HP関係費	60,000	60,000	0	
②通信費(回線使用料等)	140,000	140,000	0		
地域活動支援費	800,000	800,000	0	8団体予定	
総会・理事会・評議員会等費	640,000	690,000	50,000		
	①総会・監査経費	40,000	40,000	0	
	②理事会経費	150,000	150,000	0	対面での会議1回
	③評議員会経費	400,000	400,000	0	対面での会議1回
④役員推薦委員会経費	50,000	100,000	50,000	対面での会議1回	
事務局運営費	3,568,000	3,268,000	-300,000		
	①人件費	2,000,000	1,800,000	-200,000	
	②借上料等	850,000	850,000	0	
	③通信運搬費	300,000	250,000	-50,000	
	④印刷費	300,000	250,000	-50,000	
⑤その他事務費	118,000	118,000	0	※クラウド運営含む	
予備費	303,000	772,000	469,000		
基金繰入(コロナ禍後対策基金)	1,400,000	0	-1,400,000		
合計	11,361,000	10,430,000	-931,000		

- ・大会はWEBによる開催 大会予算は当初通りとする。キャンセル料の発生が見込まれるため。配信拠点は熊本大学とする。情報交換会、表彰式、参加者交流の場、エクスカージョンは中止。
- ・各会議は、企画部会のみ対面での会議は4回を想定し、他の部会等については対面での会議は1回と想定し、他はオンライン会議を取り入れる。
- ・実質収支見込額 -2,159,064 ※単年度では赤字である。
- a 実質収入見込額 7,498,936
- b 実質支出見込額 9,658,000

第5号議案 役員改選案(評議員候補者名簿)

■評議員(地域選出 29人)

地域	氏名		性	所属	備考
北海道	石井 吉春	いしい よしはる	男	北海道大学	再任
2	安田 あきの	やすだ あきの	女	北海道庁	再任
東北	渡部 朋宏	わたなべ とみひろ	男	会津美里町役場	再任
3	岩間 望	いわま のぞみ	女	宮城県庁	再任
	佐藤 啓二	さとう けいじ	男	おいらせ町役場	再任
関東	中村 敏彦	なかむら としひこ	男	千葉県庁	再任
7	松本 敦司	まつもと あつし	男	内閣府	再任
	久保 真人	くぼ まさと	男	川崎市役所	再任
	岡田 淳志	おかだ あつし	男	伊勢崎市役所	再任
	高橋 良一	たかはし りょういち	男	武蔵野健康づくり事業団	再任
	仁礼 隆司	にれ たかし	男	入間市役所	新任
	和田 健次郎	わだ けんじろう	男	渋谷区役所	新任
東海	中野 有美	なかの ゆみ	女	名古屋市役所	再任
2	天野 慎之介	あまの しんのすけ	男	静岡市役所	新任
近畿	田中 優	たなか まさる	男	日本福祉大学	再任
4	田中 逸郎	たなか いつろう	男	NPO政策研究所	再任
	竹山 和弘	たけやま かずひろ	男	栗東市役所	再任
	勝山 亨	かつやま とおる	男	京都府庁	新任
北陸	山口 あけみ	やまぐち あけみ	女	越前市役所	再任
2	越 雄一	こし ゆういち	男	黒部市役所	再任
甲信越	小池 啓道	こいけ ひろみち	男	長野市役所	再任
2	熊谷 隆一	くまがい たかかず	男	山梨県立大学	再任
中国	長岡 智子	ながおか ともこ	女	島根県庁	再任
2	小林 昌樹	こばやし まさき	男	岡山市役所	再任
四国	近藤 誠	こんどう まこと	男	西条市役所	再任
1					
九州	安達 由雅	あだち ゆか	女	福岡市役所	再任
2	岩下 潤次	いわした じゅんじ	男	大津町役場	新任
沖縄	加藤 美奈子	かとう みなこ	女	沖縄県庁	再任
2	仲間 直樹	なかま なおき	男	沖縄県庁	再任

■評議員(全国選出 20人)

	氏名		性	所属	備考
1	阿部 昌樹	あべ まさき	男	大阪公立大学	再任
2	磯崎 初仁	いそざき はつひと	男	中央大学	再任
3	国吉 直行	くによし なおゆき	男	横浜市立大学	再任
4	小泉 秀樹	こいずみ ひでき	男	東京大学	再任
5	小林 華弥子	こばやし かやこ	女	元・由布市議会議員	再任
6	土山 希美枝	つちやま きみえ	女	法政大学	再任
7	中嶌 いづみ	なかじま いづみ	女	(公財)後藤・安田記念東京都市研究所	再任
8	長野 基	ながの もとき	男	東京都立大学	再任
9	西村 幸夫	にしむら ゆきお	男	國學院大學	再任
10	沼尾 波子	ぬまお なみこ	女	東洋大学	再任
11	福田 利喜	ふくだ としき	男	陸前高田市議会議員	再任
12	塩見 牧子	しおみ まきこ	女	生駒市議会議員	再任
13	嶋田 暁文	しまだ あきふみ	男	九州大学	再任
14	谷本 有美子	たにもと ゆみこ	女	法政大学	再任
15	友岡 一郎	ともおか いちろう	男	株式会社公職研	再任
16	前泊 美紀	まえどまり みき	女	那覇市議会議員	再任
17	鈴木 伸治	すずき のぶはる	男	横浜市立大学	新任
18	青山 崇	あおやま たかし	男	多治見市文化振興事業団	新任
19	馬場 正実	ばば まさみ	男	和東町役場	新任
20	山口 秀樹	やまぐち ひでき	男	前・鳥取県琴浦町副町長	新任

■監事

	氏名		性	所属	備考
1	大河巳渡子	おおかわ みとこ	女	前・調布市議会議員	再任
2	林沼 敏弘	はやしぬまとしひろ	男	元・草津市役所	新任

評議員会報告

評議員会において、第6号議案総会開催方法の変更については、下記の通り提案がなされ、承認された。

<提案内容>

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、「第36回自治体学会くまもと大会」は現地開催を中止とし、その代替えとして、当初予定の日程で、オンライン会議で行うこととした。

そのため、2022年度の自治体学会総会については、一堂に会する会議ではなく、2020年度、2021年度と同様に、自治体学会細則7に基づいて、書面による会議で開催する。

○参考 自治体学会細則（抜粋）

7 会議開催の特例

総会、評議員会、理事会の会議において、一堂に会する会議を開催できない事情がある場合は、書面、電子メール、WEBその他の意見交換方法を用いた会議により開催できるものとする。

この場合において、総会の議長については、2の限りでない。

各部会等報告

1 企画部会

- ・くまもと大会が急遽中止となり、大変ご迷惑をおかけした。できるだけ会員の皆様のご期待に応えられるよう、昨日からWEB大会を開催している。
- ・大会に関しては、エキストラセミナー、研究発表セッションの拡大を行ってきた。来年度の現地開催に向け、予算状況も踏まえながら取り組んでいきたい。また、将来の大会のあり方について、理事会、評議員会の動きと連携しながら、企画部会でも研究していく。

2 編集部会

- ・「自治体学」を二号発行、例年通りの活動を進める。

3 地域支援部会

- ・自治立志塾については、コロナの影響で開催できない状況であるが、国は行動制限を緩和しているので開催に向けて検討したい。
- ・5月より「地域と研究者等を結ぶ 自治体学会マッチング事業」を行っているが、現時点では申し込みはない。評議員の皆様にも積極的な活用・周知をお願いしたい。

4 研究支援部会

- ・研究論文等の決定、「J-STAGE」への掲載など例年通りの活動を進める。

5 総務部会

- ・例年通りの活動であるが、2023 年度が中期事業計画の見直し期になるので、それも見据えていきたい。

6 学会賞委員会

- ・自治体学会賞の発表は、意見交換会で行う。

7 事務局

- ・新年度に入ってからの入会は 33 名である。
- ・次期開催地は、川崎市を予定している。